

「横浜市新市庁舎屋根付き広場等運営検討業務委託」 受託候補者選定に係る実施要領

(趣旨)

第1条 横浜市総務局入札参加資格審査・指名業者選定委員会要綱（以下「要綱」という。）の規定に基づき、「横浜市新市庁舎屋根付き広場等運営検討業務委託」の発注に際し、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により受託候補者を選定する場合の手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱及び横浜市委託に関するプロポーザル方式運用基準に定めがあるもののほか、この実施要領に定める。

(審議事項)

第2条 要綱第6条に定められた審議事項は、次のとおりとする。

- (1) プロポーザルの実施に関する審査
 - ア プロポーザルの公募条件の決定
 - イ プロポーザルの評価方法の決定
 - ウ 提出要請書の審査
 - エ その他必要と認めるもの
- (2) 選定に関する審査
 - ア プロポーザルの評価
 - イ 委託業者の決定
 - ウ プロポーザルの評価結果の通知
 - エ その他必要と認めるもの

(提出要請書)

第3条 プロポーザルの提出要請書には、原則として、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 横浜市新市庁舎屋根付き広場等運営検討業務委託に係るプロポーザル評価委員会（以下「評価委員会」という。）及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案書の内容)

第4条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは別に定める。

- (1) 提案者の業務実績等
- (2) 配置予定者の業務実績、経験等
- (3) 課題に対する提案
- (4) その他当該業務に必要な事項

(評価)

第5条 プロポーザルを特定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 提案者の業務実績、配置予定者の業務経験等
 - (2) 業務実施方針の妥当性・実現性等
 - (3) 提案内容の妥当性・実現性等（下記の委託業務の各項目ごとに）
 - ア 屋根付き広場等の管理運営制度等の検討業務
 - イ 屋根付き広場等の活用イメージの検討業務
 - (4) 当該業務に対する意欲等（ヒアリング）
- 2 プロポーザルの評価にあたっては、書類審査とヒアリングを行い、提案書の内容及びヒアリング結果を基に、当該業務に最も適した者を特定する。
- 3 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の選定結果については、その提案者に通知する。

(評価委員会)

第6条 評価委員会は、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
 - (2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウェイト並びに評価基準の確認
 - (3) 評価の集計及び報告
 - (4) ヒアリング
- 2 評価委員会には委員長、副委員長、及び委員を置き、次のとおりとする。
- | | |
|------|---------------|
| 委員長 | 総務局総務課長 |
| 副委員長 | 総務局管理課長 |
| 委員 | 総務局法制課長 |
| 委員 | 文化観光局企画課長 |
| 委員 | 都市整備局都市デザイン室長 |
| 委員 | 政策局共創推進課長 |
| 委員 | 市民局市民活動支援課長 |
- 3 委員長に事故等があり欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。
- 4 評価委員会は、委員の7分の5の出席をもって成立する。
- 5 評価委員が評価委員会を欠席した場合、評価委員会の承認を得たうえで欠席した委員の採点を、評価の合計点に加算するものとする。
- 6 委員長は、評価結果を総務局入札参加資格審査・指名業者選定委員会に報告するものとする。また、委員長が欠席の場合は、あらかじめ委員長が定めたものがその職務を代理する。
- 7 評価委員会は非公開とする。

(提案資格確認の通知)

第7条 横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱第11条により選定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により選定されなかった理由の説明を求められることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければならない。

- 2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

(評価結果の通知)

第8条 横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱第17条により特定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出しなければならない。

2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

附則

この要領は、平成29年5月17日から施行する。